

【表紙】
【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年8月5日
【四半期会計期間】 第30期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】 株式会社システナ
【英訳名】 Systema Corporation
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 逸見 愛親
【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文
【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号
【電話番号】 03（6367）3840（代）
【事務連絡者氏名】 常務取締役 甲斐 隆文
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第1四半期連結 累計期間	第30期 第1四半期連結 累計期間	第29期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	9,500	7,541	39,176
経常利益(百万円)	546	510	2,661
四半期(当期)純利益(百万円)	670	491	2,957
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	699	457	2,988
純資産額(百万円)	13,659	14,763	14,692
総資産額(百万円)	28,413	22,369	24,453
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	2,161.83	1,626.88	9,692.34
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	64.0	58.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第29期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日～6月30日）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による物理的な被害と、電力供給の制約や原子力災害の影響が消費者心理に様々な変化を及ぼし、消費の自粛、風評被害といった形で表面化し、日本経済を取り巻く環境は不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で当社グループは、前連結会計年度において連結子会社を売却したことや、当期において、当社の情報システム事業の一部を事業譲渡したことで、当第1四半期の売上高は前年同期に比べ1,959百万円減少しました。

しかしながら、前連結会計年度から全社的構造改革に着手し、徹底したコスト管理と生産性向上による収益力のアップを図った結果、営業利益率は前年同四半期に比べ1.2ポイント上昇するなど、構造改革効果が顕著に現れてきております。

また、事業拡大に向けた先行投資も積極的に行っており、前期に設立した株式会社GaYaは、平成23年7月29日よりAndroid搭載スマートフォン向けゲームSNS『GaYa』およびGaYaからプレイ可能なゲーム『Me'o（ミオ）のスイーツショップ』、『Me'o（ミオ）のダンスホール』、『GaYa カジノ』のテストを再開し、8月中旬に本サービスの開始を予定するなど順調に推移しております。

当社グループの主要事業であるモバイル高速データ通信事業においても、当第1四半期より株式会社IDYを連結子会社とするなど積極的な事業展開を行っております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高7,541百万円（前年同四半期比20.6%減）、営業利益483百万円（前年同四半期比2.5%減）、経常利益510百万円（前年同四半期比6.5%減）、四半期純利益491百万円（前年同四半期比26.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

(モバイル高速データ通信事業)

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わっている当事業は、昨年から続くAndroidプラットフォーム搭載のスマートフォンにけん引された市場の活性化・拡大が進んだことにより、震災の影響を受けつつも、堅調に推移しました。

各移動体通信キャリアは、主力商品をスマートフォンに変更し、購入を検討しているユーザーの選択肢を増やすためラインナップの充実を開発メーカーとともに積極的に進めております。また、スマートフォン市場において、韓国や台湾などの海外メーカーに後れを取っていた日本メーカーも、海外メーカーとの差別化を図るために、Androidスマートフォンにキャリア仕様やメーカー仕様を追加するための開発需要が拡大しております。

スマートフォン市場の拡大に追従する形で、携帯電話向けにサービスを提供していたソーシャルネットワークプロバイダもスマートフォン向けのサービスへの参入を次々と発表し、スマートフォン向けのサービス市場の拡充が加速してきております。さらに、当事業にて注力しているAndroidプラットフォームの非携帯分野での展開につきましても、各家電メーカーがテレビ等家電への搭載を発表し、非携帯分野でも市場の活性化が進んできました。

これらのように各分野において、基本的にはスマートフォン市場の拡大は堅調に続いているものの、東日本大震災の影響を受け、移動体通信キャリアおよびメーカーは東北の基地局復旧を最優先に事業活動を行っており、部品の調達難、節電による稼働調整等の影響も相俟って、2011年秋冬モデルのロードマップに遅れが生じております。

このような状況の中、2011年秋冬モデルの受注については例年より少し遅れているものの、Androidスマートフォン開発のノウハウの蓄積と実績により、開発・評価案件の受注は比較的堅調に推移した結果、当事業の売上高は1,756百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は241百万円（前年同四半期比19.6%減）となりました。

(情報システム事業)

当事業の主要顧客である生損保会社のシステム開発および広告・ネットビジネス系企業のポータル開発は、東日本大震災の影響により、一部では震災復興需要で受注が増加しているものの、案件延伸となるものもあり、厳しい需要環境にあります。

その中で、受注領域の拡大を図るために多様なチャネルから、大手損保会社の統合対応への参画、大手ポータルサイト運営会社への営業力の強化、新規顧客開拓、既存顧客の深耕等を進めると共に、中国オフショア合弁会社(iSYS)を活用したメリットをお客様に提案することでさらなる領域の拡大を目指して取り組んでおります。

新たな取り組みとしては、モバイル高速データ通信事業との連携を強化しており、主要顧客である生損保会社向けに、Android端末を利用したエアークラウドビジネスモデル(*)を積極提案することで、新たな事業領域の拡大が図られております。

また、前期に引き続き内部管理体制の強化を目的とした構造改革を推進し、契約条件の精査、原価管理の徹底、稼働率向上に向けた営業の強化等の収益改善策を実施することで、高収益体質への転換を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,391百万円(前年同四半期比53.8%減)、営業利益は149百万円(前年同四半期比5.6%減)となりました。

(*) エアークラウドビジネスモデルとは、スマートフォンやAndroid搭載タブレット端末とクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに販売員の業務支援を行う事を目的としたビジネスモデルで、当社の発案による造語。

(ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、お客様の視点に立った現場力にさらに磨きをかけるとともに、ALLシステナとしてのサービスを提供することで受注拡大に繋がっております。

特に前期から注力しております、外資系企業やグローバル化を目指す国内企業向けに「IT知識+英語力」のサービスを提供できる人材の採用・教育を強化・拡大した結果、当事業の収益構造は大きく改善されました。

また、東日本大震災直後は、顧客の予算削減に伴う受注の減少もありましたが、その一方で、首都圏から西日本にリスク分散する需要も増加しており、当社の大阪支社と連携して、首都圏で培ったITアウトソーシングのノウハウの西日本への展開を図っております。

これらの結果、当事業の売上高は1,537百万円(前年同四半期比0.6%減)、営業利益は93百万円(前年同四半期比10.9%減)となりました。

(ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売、および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、東日本大震災の影響から企業のIT投資の先行きに未だ不透明感があるため、抜本的な構造改革を継続して推進してきました。

具体的には、PCメーカーとの協業を進め、より付加価値の高い商材に特化し、並行して販売管理費の削減を徹底して進めスリム化を図りました。

PCメーカーとの協業面では、引き続きWindows7への切替商談に注力した結果、パソコン市場における出荷台数は前年並みという市況の中で、当社は前年対比36%増と市況を上回る実績を残すことができました。

また、Windows7への切替え時に、当社のITサービス事業のキittingサービスを付加することでサービス売上も増加させることができしております。

課題であった基盤構築については、中堅企業を中心としたBCP(事業継続計画)対策に関わるソリューション案件の受注が増加し、収益も改善しております。

今後に関しても、顧客の課題解決のために当社の持つ全ての商品とサービスを絡めた総合営業へ変貌することで、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業の事業をサポートし、受注拡大に繋がってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は2,810百万円(前年同四半期比13.9%減)、営業利益は54百万円(前年同四半期は営業利益 42百万円)となりました。

(エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、東日本大震災の影響を背景に、ユーザー企業においてメールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用することへのニーズが高まり、市場は黎明期から成長期へ移行しつつある中、引き合いが大幅に増加し事業黒字化が実現できました。

一昨年から取り組んできた「GoogleApps」の販売ノウハウの蓄積が進んだことや自社独自サービスである「cloudstep(*)」シリーズにおいてワークフロー、グループ・スケジューラーといった「GoogleApps」では実現できないソリューションサービスを提供することで競合他社との差別化も進み、顧客数が増加すると共に1,000ライセンスを超える大型案件の受注も複数獲得することができました。

さらには既存契約先の更新契約を着実に受注したことが、事業の下支えとなりました。

今後はさらなる営業力の強化を図ると共に、競合他社との差別化を一層進めるべく「cloudstep」新サービス提供を積極的に行ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は52百万円(前年同四半期比641.6%増)、営業利益は2百万円(前年同四半期は営業利益 18百万円)となりました。

(*)「cloudstep」とは、「GoogleApps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使って頂くために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステナ独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社である株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当いたします。

株式会社ProVisionは主に、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスを行っており、当社グループに留まらず、外販に向けた営業を推進しております。

一方、スマートフォンに特化したアバターSNS・ソーシャルゲームの企画・開発・運営を行うことを目的に設立した株式会社GaYaは、平成23年7月29日より、Android搭載スマートフォン向けゲームSNS『GaYa』およびGaYaからプレイ可能なゲーム『Me'o(ミイオ)のスイーツショップ』、『Me'o(ミイオ)のダンスホール』、『GaYa カジノ』のテストを再開し、8月中のアイテム課金を目指しており、今後は各種媒体を使つての積極的な営業活動を展開してまいります。

当事業は現在先行投資の段階であり、売上高は10百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は 58百万円(前年同四半期は営業利益 17百万円)となりました。

(2) 資産、負債、純資産等の状況に関する分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は22,369百万円(前期末は24,453百万円)となり、前期末と比較して2,084百万円の減少となりました。流動資産は13,374百万円(前期末は15,336百万円)となり、前期末と比較して1,961百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金316百万円の減少、受取手形及び売掛金1,465百万円の減少によるものであります。固定資産は8,994百万円(前期末は9,117百万円)となり、前期末と比較して122百万円の減少となりました。有形固定資産は3,046百万円(前期末は3,057百万円)となり、前期末と比較して11百万円の減少となりました。無形固定資産は1,111百万円(前期末は1,052百万円)となり、前期末と比較して59百万円の増加となりました。投資その他の資産は4,835百万円(前期末は5,006百万円)となり、前期末と比較して170百万円の減少となりました。

(負債)

負債の合計は7,606百万円(前期末は9,761百万円)となり、前期末と比較して2,154百万円の減少となりました。主な要因は、買掛金625百万円、賞与引当金587百万円、有利子負債1,142百万円の減少であります。

(純資産)

純資産は14,763百万円(前期末は14,692百万円)となり、前期末と比較して70百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して5.9ポイント上昇し64.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、39百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	924,000
計	924,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	316,475	316,475	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	316,475	316,475	-	-

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	316,475	-	1,513	-	1,428

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 14,307	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 302,168	302,168	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	316,475	-	-
総株主の議決権	-	302,168	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システナ	東京都港区海岸 1丁目2番20号	14,307	-	14,307	4.52

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,871
受取手形及び売掛金	7,734	6,269
商品	383	403
仕掛品	25	91
繰延税金資産	1,680	1,422
その他	327	319
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	15,336	13,374
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,382	1,389
工具、器具及び備品（純額）	166	160
土地	1,390	1,390
その他（純額）	117	105
有形固定資産合計	3,057	3,046
無形固定資産		
ソフトウェア	47	60
のれん	1,000	1,046
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	320	316
敷金及び保証金	563	562
繰延税金資産	4,081	3,914
その他	42	41
投資その他の資産合計	5,006	4,835
固定資産合計	9,117	8,994
資産合計	24,453	22,369

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,836	2,211
短期借入金	2,200	1,304
1年内返済予定の長期借入金	1,035	932
1年内償還予定の社債	100	100
未払金及び未払費用	1,159	1,188
未払法人税等	64	25
賞与引当金	968	380
その他の引当金	33	29
その他	365	571
流動負債合計	8,761	6,742
固定負債		
長期借入金	643	499
その他	355	363
固定負債合計	999	863
負債合計	9,761	7,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	7,362
利益剰余金	6,250	6,348
自己株式	901	901
株主資本合計	14,224	14,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	13
その他の包括利益累計額合計	10	13
少数株主持分	478	453
純資産合計	14,692	14,763
負債純資産合計	24,453	22,369

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,500	7,541
売上原価	7,719	6,075
売上総利益	1,781	1,465
販売費及び一般管理費	1,285	982
営業利益	496	483
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	2	1
受取賃料	70	72
持分法による投資利益	2	0
その他	21	4
営業外収益合計	98	79
営業外費用		
支払利息	21	6
賃貸費用	22	46
その他	4	0
営業外費用合計	48	52
経常利益	546	510
特別利益		
段階取得に係る差益	288	-
事業譲渡益	-	380
その他	1	-
特別利益合計	289	380
特別損失		
固定資産除却損	25	0
事務所移転費用	11	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	-
特別損失合計	60	0
税金等調整前四半期純利益	774	890
法人税、住民税及び事業税	67	4
法人税等調整額	1	423
法人税等合計	66	428
少数株主損益調整前四半期純利益	708	461
少数株主利益又は少数株主損失()	37	29
四半期純利益	670	491

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	708	461
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	9	3
その他の包括利益合計	9	3
四半期包括利益	699	457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	661	487
少数株主に係る四半期包括利益	37	29

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
平成23年4月5日付で新たに株式を取得した株式会社IDYは、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 79百万円	減価償却費 69百万円
のれんの償却額 69百万円	のれんの償却額 67百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併したことに伴い、資本剰余金が5,934百万円増加しました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金残高は7,362百万円となっております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	(注)1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	1,690	3,010	1,538	3,253	7	0	-	9,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	8	10	-	9	29	-
計	1,690	3,010	1,547	3,263	7	10	29	9,500
セグメント利益又は損失()	300	158	104	42	18	17	11	496

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当社は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を吸収合併しており、このため全社においてのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては1,296百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	モバイル高速 データ通信 事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス 事業	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高								
外部顧客への売上高	1,756	1,391	1,531	2,809	51	-	-	7,541
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	6	0	0	10	17	-
計	1,756	1,391	1,537	2,810	52	10	17	7,541
セグメント利益又は損失()	241	149	93	54	2	58	-	483

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FBS

(2) 分離した事業の内容

某金融機関向け基幹システム(勘定系・情報系)を中心としたシステムの開発・保守

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成22年4月1日の合併以来、経営の合理化と成長分野への重点投資を目的に、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。

このたび当社の取締役相談役であった平本謹一氏から、独立した上で某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲り受けたい旨の申し出があり、当社としては、成熟事業である同部門を成長事業に転換する困難さを考慮した結果、同部門を当社グループ外へ譲渡することが、両者にとって、またお客様にとっても望ましいと判断し、本件事業譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

380百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	63百万円
固定資産	6百万円
資産合計	69百万円
流動負債	59百万円
負債合計	59百万円

(3) 会計処理

譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム事業

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2,161円83銭	1,626円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	670	491
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	670	491
普通株式の期中平均株式数(株)	310,168	302,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月5日

株式会社システナ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 牧野 隆一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システナの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システナ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。